

様式第 8

平成 2 6 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
金沢市	金沢市	平成18年度～平成24年度	平成18年度～平成24年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成16年度)		目標 (割合※1) (平成25年度) A		実績 (割合※1) (平成25年度) B		実績B /目標A
排出量	事業系 一般廃棄物総排出量	72,085 t		65,031 t (-9.8%)	68,897 t (-4.4%)		105.9%
	1事業所当たりの排出量	2,575kg/事業所		2,457kg/事業所 (-4.6%)	2,603kg/事業所 (1.1%)		105.9%
	家庭系 一般廃棄物総排出量	108,907 t		102,072 t (-6.3%)	100,666 t (-7.6%)		98.6%
	1人当たりの排出量	239 kg/人		220 kg/人 (-7.9%)	217 kg/人 (-9.2%)		98.6%
	合 計 一般廃棄物排出量合計	180,992 t		167,103 t (-7.7%)	169,563 t (-6.3%)		101.5%
	公共系 産業廃棄物受入総量	43,850 t		17,146 t (-60.9%)	10,836 t (-75.3%)		63.2%
	民間系 産業廃棄物受入総量	56,198 t		11,786 t (-79.0%)	13,163 t (-76.6%)		111.7%
再生利用量	一般廃棄物直接資源化量	2,038 t (1.1%)		3,350 t (2.0%)	1,605 t (0.9%)		47.9%
	一般廃棄物総資源化量	22,941 t (12.7%)		45,767 t (27.4%)	20,420 t (12.0%)		44.6%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	30,363,280kWh		50,803,591kWh	60,214,240kWh		118.5%
減量化量	一般廃棄物減量化量	132,795 t (73.4%)		123,715 t (74.0%)	130,314 t (76.9%)		105.3%
	公共系産業廃棄物減量化量	10,675 t (24.3%)		6,206 t (36.2%)	3,436 t (31.7%)		55.4%
最終処分量	一般廃棄物最終処分量	34,680 t (19.2%)		21,185 t (12.7%)	25,661 t (15.1%)		121.1%
	公共系産業廃棄物最終処分量	33,175 t (75.7%)		10,940 t (63.8%)	7,400 t (68.3%)		67.6%
	民間系産業廃棄物最終処分量	56,198 t (100.0%)		11,786 t (100.0%)	13,163 t (100.0%)		111.7%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

		現 状 (平成16年度)	目 標 (平成25年度) A	実 績 (平成25年度) B	実績B /目標A
処 理 形 態 別 人 口	公共下水道	374,665 人 (82.2%)	441,759 人 (95.3%)	433,553 人 (93.6%)	98.1% (98.2%)
	集落排水施設等	4,567 人 (1.0%)	6,200 人 (1.3%)	4,682 人 (1.0%)	75.5% (76.9%)
	合併処理浄化槽等	8,079 人 (1.8%)	4,568 人 (1.0%)	4,479 人 (1.0%)	98.1% (100.0%)
	未処理人口	68,329 人 (15.0%)	11,000 人 (2.4%)	20,318 人 (4.4%)	184.7% (183.3%)
	合 計	455,640 人 (100.0%)	463,527 人 (100.0%)	463,032 人 (100.0%)	99.9%
し尿 ・ 汚泥 の量	汲み取りし尿量	4,495 キロリットル	861 キロリットル	2,050 キロリットル	238.1%
	浄化槽汚泥量	23,140 キロリットル	8,016 キロリットル	11,163 キロリットル	139.3%
	合 計	27,635 キロリットル	8,877 キロリットル	13,213 キロリットル	148.8%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	マイバッグ運動等の促進	金沢市	買い物袋の持参と過剰包装の自粛を推進する	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	平成21年に事業者・市民団体・市の3者によるレジ袋削減協定を締結し、協定事業者においてレジ袋の無料配布を中止した。
	12	集団回収の活性化	金沢市	集団回収の登録限定解除と地域回収拠点の常設	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	町会や幼稚園、小学校など様々な団体（現在117団体）において集団回収を行っている。また土日に搬入を行える回収拠点を市内に2カ所設置した。
	13	事業所搬入検査、個別指導	金沢市	事業系ごみの個別指導により、分別等の徹底を図る	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	内容物検査等で判明した不適正な排出事業所への指導を行った。
	14	大規模事業所のリサイクル指導	金沢市	大規模事業所に対して、リサイクルを推進するよう指導	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	平成16年度に立ち上げた金沢53（ごみ）ダイエットネットワーク内に事業系ごみ減量部会を設け、事業系ごみ減量化に関する研修会の開催等を行った。
	15	オフィス町内会システムの構築	金沢市	事業系ごみのリサイクルシステムの構築の奨励	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	金沢53（ごみ）ダイエットネットワーク内に紙ごみ減量部会を発足し、事業所への指導や事業所向けの減量化研修会を実施した。
	16	ごみ有料化の研究と検討	金沢市	ごみ有料化の動向調査と導入可能性検討	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	有料化については、他都市の動向を踏まえ、調査研究を実施しつつ検討中である。

	17	環境教育、普及啓発、助成	金沢市	集団回収への助成及び奨励金の交付	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	リサイクルプラザにて様々なイベントを行い、子供たちへの環境教育を行った。また、資源回収に対する市民の分別啓発として、校下・地区へ資源物（金属缶、混合金属、ペットボトル、カレット）の排出量に応じ奨励金を交付した。
	18	積極的な情報の提供による啓発活動の展開	金沢市	生活排水対策のための啓発活動	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	ホームページ等による情報発信、水質浄化普及啓発活動指導員研修会の実施、水質浄化ミニフォーラムの実施など継続的に行っている。また広報誌を定期的に発行している。
	19	環境学習の実施	金沢市	生活排水対策のための環境学習		
処理体制の構築、変更に関するもの	21	粗大ごみ戸別有料化見直し検討	金沢市	対象品目と料金の見直し検討	H18 ~ H24 (H18 ~ H24)	粗大ごみの種別調査を実施し、他都市を参考（政令市平均110品目、中核市平均102品目）に、当市では対象を80品目に絞った。（※平成21年4月から79品目）
	22	事業系資源ごみ搬入禁止	金沢市	空きびん・ペット・容プラの搬入禁止	H18 ~ H20 (H18 ~ H22)	搬入規制を開始 (H18) ペットボトル (H20) 容プラ ※空きびんについては民間の資源化体制が整うまで見送り。
	23	併せ産廃対象品目見直し	金沢市	処分場受入対象品目の縮小化	H18 ~ H19 (H18 ~ H24)	計画を前倒しして搬入規制を開始 (H18) 紙くず・繊維くず (H19) 木くず・廃石膏ボード

処理施設の整備に関するもの	1	西部クリーンセンター新工場建設事業	金沢市	高効率ごみ発電施設の整備	H20 ～ H23 (H20 ～ H23)	西部環境エネルギーセンターを建設 H20年度 既存設備撤去 H21年度～ 建設工事 H23年度 竣工
	2	資源ストックヤード建設事業	金沢市	資源ストックヤードの整備	H24 ～ H26 (H24 ～ H25)	平成24年度から旧工場解体・跡地整備を開始。平成26年度竣工予定。
	3	新廃棄物埋立場建設事業	金沢市	最終処分場の整備	H21 ～ H31 (H21 ～ H29)	次期埋立場を建設 H21～H23年度 雨水調整池建設 H24年度 埋立場進入路・外周道路建設着手 平成31年度竣工予定。
	4	浄化槽設置整備事業	金沢市	合併浄化槽に対する設置補助	H18 ～ H24 (H18 ～ H24)	H18: 4基 H19: 2基 H20: 0基 H21: 1基 H22: 3基 H23: 3基 H24: 3基 (合計) 16基
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1に係る計画支援事業	金沢市		H18 ～ H19 (H18 ～ H19)	平成18～19年度 建設実施計画を策定
	32	2に係る計画支援事業	金沢市		H23 (H23)	平成23年度 建設実施設計
	33	3に係る計画支援事業	金沢市		H18 ～ H20 (H18 ～ H20)	平成18～20年度 環境影響調査 平成19～20年度 基本・実施設計

廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援に関するもの	41	西部クリーンセンター長寿命化計画策定業務 東部クリーンセンター長寿命化計画策定業務	金沢市	施設の長寿命化計画の策定	H22 ～ H23 (H21 ～ H22)	平成22年度 東部クリーンセンター長寿命化計画策定（基幹的改良事業に伴うもの） 平成23年度 西部クリーンセンター長寿命化計画策定（点検・補修等の維持管理基準を示したもの）
その他	51	家庭系対策	金沢市	排出抑制 リサイクル	H18 ～ H24 (H18 ～ H24)	リサイクルプラザにて従来より展示販売している再生家具に加え、平成22年12月より再生自転車についても展示販売を開始した。年間平均販売数：家具170点、自転車70台
	52	事業系対策	金沢市	排出抑制 リサイクル	H18 ～ H24 (H18 ～ H24)	事業系ごみ減量部会を発足し、講師を招聘し事業所向けの減量化研修会を毎年実施した。
	53	災害廃棄物対策	金沢市	災害廃棄物対策の検討	H18 ～ H24 (H18 ～ H24)	平成19年度 金沢市災害廃棄物処理計画を策定 平成24年度～25年度 東日本大震災で発生した岩手県の災害廃棄物を受け入れ。 受入量合計：1,946 t

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

①排出量

一般廃棄物では、目標167,103tに対し実績は169,563tであり、目標を達成できなかった。内訳を見ると、家庭系は目標を達成しているが、事業系で目標を達成できていない。これは、家庭系の排出量が、市の施策による啓発活動等により発生量が抑制されたのに対し、事業系は、計画していた事業系資源ごみ搬入規制（事業番号22）のうち、空きびんの規制が未実施となったことが主な要因であると考えられる。

産業廃棄物では、公共系は目標17,146tに対し実績は10,836tであり、下水汚泥の受入量が計画を下回ったことにより目標を達成した。民間系は目標11,786tに対し実績は13,163tで、目標を達成できなかった。民間系産業廃棄物については、埋立場の受入品目の見直しによる搬入規制を実施し、搬入量は計画当初から大きく減少したものの、ごみの分別の不徹底により目標ほどの減少効果が得られなかったものと考えられる。

排出量については一般廃棄物、産業廃棄物ともに民間事業者からの排出抑制が課題であり、今後、事業者に対する個別指導や研修会の開催などをより強化し、ごみの減量につなげていきたいと考えている。

②再生利用量

直接資源化量は、目標3,350tに対し実績は1,605tであり、目標を達成できなかった。この要因としては、本市のごみ組成調査において、家庭から排出される埋立ごみの約19%が資源ごみであったことから、ごみの分別が徹底されなかったことが考えられる。

総資源化量は、目標45,767tに対し実績は20,420tであり、目標を達成できなかった。これは、容器包装プラスチックの一部をサーマルリサイクルしたことや、紙の集団回収が目標の30%程度となったことによるものと考えられる。集団回収が目標を下回ったことについては、商業施設等の民間の回収拠点が増加したため、市における回収分が減少したと考えられる。

再生利用量については、チラシ配布や電子メールによる情報発信、イベント開催等の啓発活動により、分別を徹底するよう呼びかけ、ごみの資源化を推進していきたいと考えている。また、今年度（平成26年度）建設される「西部環境エネルギーセンター資源搬入ステーション（仮称）」など、紙ごみを含めた地域回収拠点の設置や、学校PTAなどの集団回収の充実にも取り組んでいく。

③熱回収量

熱回収量は、高効率の熱回収施設（西部環境エネルギーセンター）を整備し、目標を上回る発電電力量を達成した。今後もより効率的な運転により発電電力量を確保していきたい。

④減量化量

一般廃棄物の中間処理による減量化量は、目標74.0%（排出量123,715t）に対し実績は76.9%（排出量130,314t）であり、目標を達成した。今後も一層の減量化に努めたいと考えている。

公共系産業廃棄物の減量化量は、目標36.2%（排出量6,206t）に対し実績は31.7%（排出量3,436t）で目標を達成できなかった。これは、焼却処分の対象である下水汚泥の受入量が、含水率の低下により見込みを下回ったため、全体に対する減量化量が低下したものである。今後も公共施設に対し、継続的な排出抑制を呼びかけていき、下水汚泥以外の公共系産業の排出低減により、減量化割合の向上を図りたい。

⑤最終処分量

一般廃棄物では、目標21,185tに対し実績は25,661tであり、目標を達成できなかった。これは、再生利用量の項目で述べた通り、埋立ごみの分別不徹底によるものであると考えられる。また、平成25年度は東日本大震災の災害廃棄物を1,616tを受け入れており、これらも最終処分量に計上されている。今後、ごみの分別がより徹底されるよう、再生利用量の項目で述べた啓発活動の強化により、最終処分量の減量

につなげていきたいと考えている。

産業廃棄物では、公共系は目標10,940tに対し実績は7,400tであり、排出量の減少により目標を達成している。民間系は目標11,786tに対し実績は13,163tであり、排出量の減少が未達成であったことから、目標を達成できなかった。公共系については、引き続き公共施設に対し、排出量の抑制を呼びかけていきたい。民間系については、排出量の項目で述べた、事業者に対する排出抑制施策の強化を、最終処分量の減量につなげていきたいと考えている。

(生活排水処理)

公共下水道は、目標441,759人に対し実績は433,553人であり、目標を達成できなかった。これは、計画通り公共下水道の整備がなされたものの、整備済区域における未接続の世帯が見込みを上回ったためである。未接続の世帯については、以前より下水道担当部局の職員が訪問し早期接続を要請しており、今後も継続して接続率の向上に努めていく。

集落排水施設等は、目標6,200人に対し実績は4,682人であり、目標を達成できなかった。これは、集落排水施設の整備地区が、過疎化の傾向にある山間地域の農村集落であることから、人口異動によるものであると考えられる。農村地域においては、今後も適正な生活排水処理が行われるよう、未処理地区において処理設備の整備を進めていきたい。

合併処理浄化槽等は、目標4,568人に対し実績は4,479人であり、公共下水道普及に伴う処理人口の減少が見られたことにより、目標を達成できた。今後も公共下水道の普及に努めると共に、下水道の計画外区域においては合併処理浄化槽の整備を進め、生活排水処理の適正化を進めていきたい。

未処理人口は、目標11,000人に対し実績は20,318人であり、目標を達成できなかった。これは公共下水道の未達成の影響が大きいためであり、今後、下水道接続率の向上により、未処理人口の減少を図っていく。

し尿・汚泥の量については、汲み取りし尿量が目標861キロリットルに対し実績2,050キロリットル、浄化槽汚泥が目標8,016キロリットルに対し実績11,163キロリットルで共に目標を達成できなかった。これは、上記のとおり未処理人口の減少が目標を下回ったためであり、今後については、下水道の接続率向上によって未処理人口を減少させ、改善を図っていくものである。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

熱回収施設（西部環境エネルギーセンター）の整備、各施策の実施により、家庭系一般廃棄物総排出量、公共系産業廃棄物受入総量、熱回収量（年間の発電電力量）、一般廃棄物減量化量については、目標を達成した。特に、熱回収量（年間の発電電力量）は、地域計画策定時の現状（平成16年度）と比べ、ほぼ倍増した。

一方、それ以外の項目については、目標を達成しておらず、特に、一般廃棄物直接資源化量、一般廃棄物総資源化量は、地域計画策定時の現状（平成16年度）を下回っていた。「3 目標の達成状況に関する評価」に挙げられている、資源ごみの回収拠点の設置や分別の徹底のための各種啓発活動等の対策を実施することにより、循環型社会の推進に努める必要がある。

(生活排水処理)

各施策の実施により、合併処理浄化槽等については、目標を達成した。

一方、それ以外の項目については、目標を達成しておらず、特に、集落排水施設等は、地域計画策定時の現状（平成16年度）からほぼ増加はみられなかった。「3 目標の達成状況に関する評価」に挙げられている、未処理地区での適正な生活排水処理設備の整備等の対策を実施することにより、生活排水処理の推進に努める必要がある。